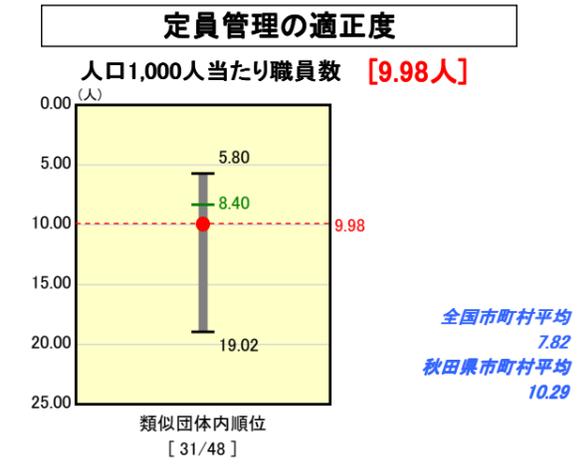
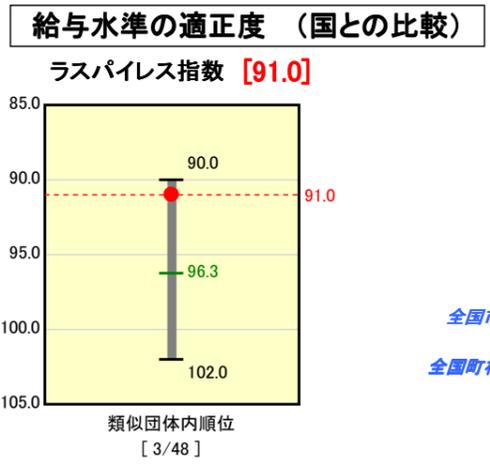
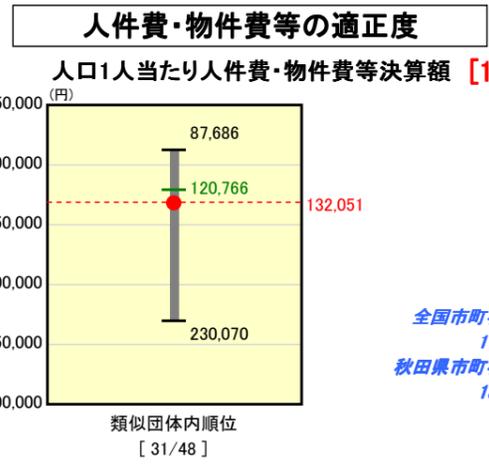
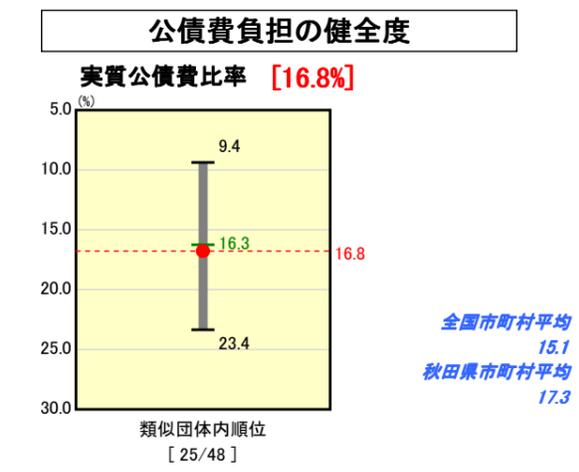
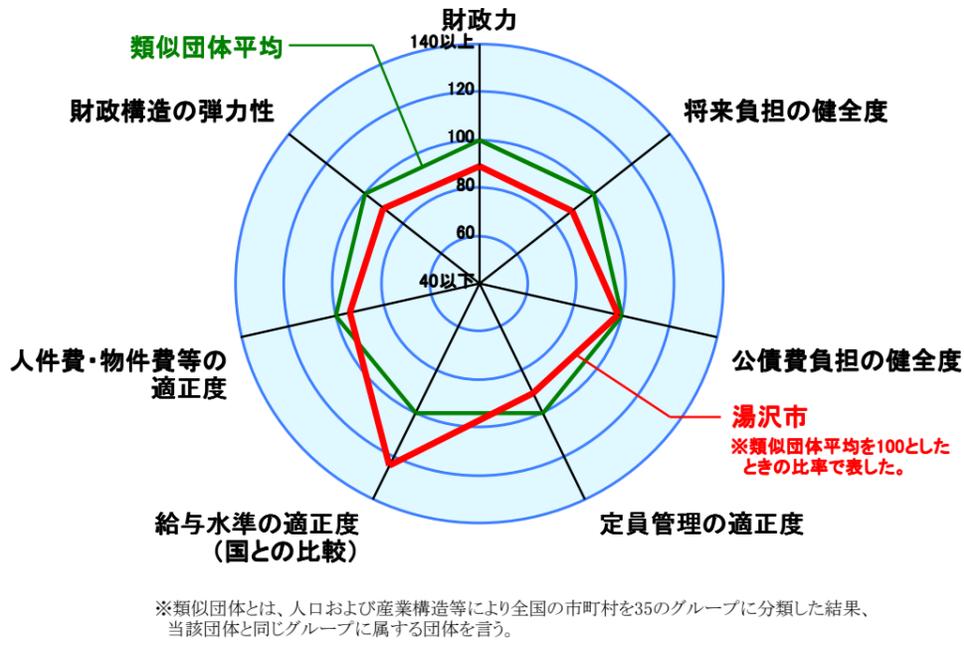
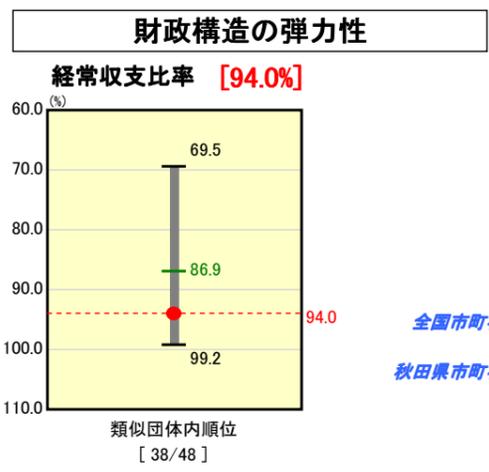
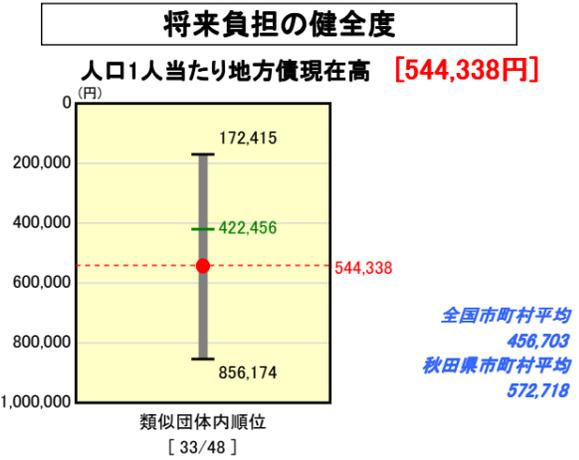
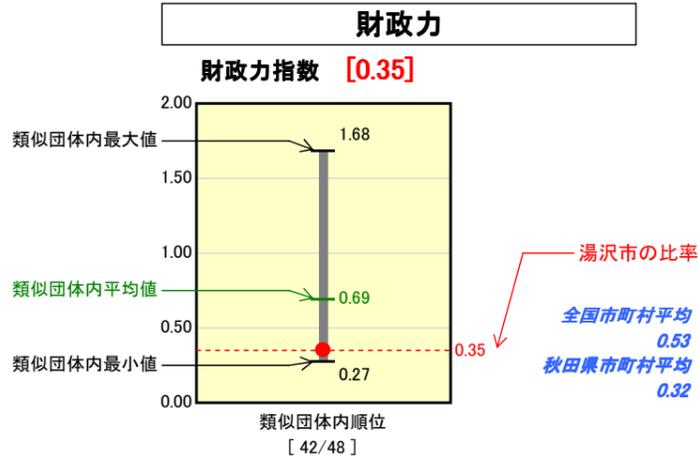


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 湯沢市

人口	55,396	人(H19.3.31現在)
面積	790.72	km ²
歳入総額	25,595,911	千円
歳出総額	24,923,517	千円
実質収支	668,333	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】・・・前年度より0.01ポイント増加の0.35で、類似団体の中では48団体中42位と低位になっている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、不安定な雇用環境と基幹産業である農林業・地場産業の沈滞によって財政基盤が弱い。また、歳入の法人市民税及び固定資産税に係る超過税率の段階的廃止による影響が大きい。この厳しい財政状況のなか、住民サービスの維持・向上、行政課題の解決に向けた新たなまちづくりを推進していくためには、18年3月に策定した『湯沢市行政改革推進プログラム』をもとに、徹底した事務事業の見直しや行政運営の効率化等を推進し、財政基盤の強化を図っていかねばならない。

【経常収支比率】・・・前年度より0.1ポイント増加し、類似団体中38位の94.0%と高水準である。生活保護費の新規算入や、国民健康保険・老人保健医療・介護保険の自然増、水道・下水道事業の公債費に係る繰入金増のため経常経費が増加傾向にある。今後数年は、公債費や扶助費、繰出金が増加の見通しであり、歳入面においても地方交付税の合併特例算入分の減少や市税収入の伸びが見込めない状況となっているが、人件費を含めた経費の縮減や財源の確保を通じて指標の改善を図っていく。対応策としては前述の【財政力指数】と同様。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】・・・前年度より15,995円減少し、132,051円で類似団体中31位となっている。類似団体平均からは11,285円上回り、秋田県市町村平均からは6,798円下回っている。対応策としては前述の【財政力指数】と同様。

【人口1人当たり地方債現在高】・・・前年度より23,669円増加し、544,338円で類似団体中33位となっている。旧市町村及び新市において、学校や社会福祉施設の建設などの行政課題解決やサービス向上のため、積極的に実施した事業の財源として地方債を発行したことが要因である。事業の取捨選択をすとも、新規発行額を抑制し、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】・・・前年度より1.7ポイント増加し、16.8%で類似団体中25位となっている。市町村合併前後の起債発行額の増や、公営企業会計の起債発行額の増によって今後の償還額が増加し、22年度以降に償還のピークとなるため、さらに指標の増加が予想される。今後も、起債の償還額等の抑制に努め、交付税算入の高い起債の利用等によって水準を抑えていく。

【人口1,000人当たり職員数】・・・前年度より0.1人減少し、9.98人で類似団体中31位となっている。基本的に退職者の補充は3分の1とし、21年度まで約10%の削減を目指す。今後も行政サービスを維持しつつ、組織のスリム化、事務事業の見直しを図り、適切な定員管理に努める。

【ラスパイルズ指数】・・・前年度より0.2ポイント増加の91.0となったが、類似団体中3位である。類似団体平均からは5.3ポイント、全国市平均からは6.9ポイント下回っている。今後も現状を維持していく。